

平成19年度

那須塩原市水道事業会計
決算審査意見書

那須塩原市監査委員

那塩監査第21号

平成20年8月22日

那須塩原市長 栗川 仁 様

那須塩原市監査委員 青山 功

那須塩原市監査委員 人見 菊一

平成19年度那須塩原市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成19年度那須塩原市水道事業会計決算について決算書及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成19年度那須塩原市水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

平成19年度那須塩原市水道事業会計決算

2. 審査の期間

平成20年7月18日から8月22日まで

3. 審査の方法

地方公営企業法第30条第7項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第23条の規定に基づく決算付属書類等につき、証書類その他の会計書類等と照合し、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているか否か、内容について資料と説明を求めて審査した。

4. 審査の結果

審査に付された平成19年度那須塩原市水道事業会計の決算書類及び決算付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で、経営状況及び財政状況が適正に表示されているものと認めた。また、予算の執行状況はおおむね所期の目的に従って執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認めた。

なお、決算の概要は次のとおりであり、審査の過程で作成した資料を決算資料として添付した。

5. 決算の概要

(1) 事業の概要

平成19年度の業務実績は次表のとおりである。

区 分	単位	平成19年度	平成18年度	対 前 年 度 比 較		
				増 減	比率 (%)	
計 画 給 水 人 口	人	130,755	130,755	0	0.0	
給 水 区 域 内 人 口	人	114,893	114,179	714	0.6	
給 水 人 口	人	112,126	111,268	858	0.8	
普 及 率	%	97.59	97.45	0.14	0.1	
給 水 区 域 内 戸 数	戸	45,272	45,014	258	0.6	
給 水 戸 数	戸	44,319	43,968	351	0.8	
配 水 量	配 水 能 力	m ³ /日	79,237	79,237	0	0.0
	総 配 水 量	m ³	17,682,281	18,362,983	△680,702	△3.7
	一 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	62,234	59,597	2,637	4.4
	一 日 平 均 配 水 量	m ³ /日	48,312	50,310	△1,998	△4.0
	一 人 一 日 最 大 配 水 量	ℓ/日人	555	536	19	3.5
	一 人 一 日 平 均 配 水 量	ℓ/日人	431	452	△21	△4.6
総 有 収 水 量	m ³	12,757,739	12,690,860	66,879	0.5	
有 収 率	%	72.15	69.11	3.04	4.4	
供 給 単 価	円	177.54	177.19	0.35	0.2	
給 水 原 価	円	169.03	166.32	2.71	1.6	

給水人口は112,126人で、普及率は、97.59%である。年間総有収水量を年間総配水量で除した有収率は、72.15%であった。

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【収益的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	平成19年度決算額	平成18年度決算額	比較
営業収益	2,470,001,442	2,465,738,849	0.2
営業外収益	55,979,433	54,678,663	2.4
合 計	2,525,980,875	2,520,417,512	0.2

前年度決算額と比較すると0.2%増となっている。収入の主なものは、水道料金及び水道加入金である。

【収益的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	平成 19 年度決算額	平成 18 年度決算額	比較
営業費用	1,934,680,449	1,914,977,165	1.0
営業外費用	272,015,551	282,407,323	△3.7
特別損失	19,997,871	11,239,801	77.9
合 計	2,226,693,871	2,208,624,289	0.8

前年度決算額と比較すると、0.8%増となっている。

支出の主なものは、県営水道受水費、有形固定資産減価償却費、企業債利息、施設維持管理経費等である。

② 資本的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【資本的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	平成 19 年度決算額	平成 18 年度決算額	比較
企業債	1,602,000,000	547,500,000	192.6
負担金	81,863,375	28,604,500	186.2
補償金	8,585,850	23,687,468	△63.8
固定資産売却代金	146,054	0	皆増
補助金	160,000,000	33,000,000	384.8
一般会計補助金	27,347,000	26,086,746	4.8
合計	1,879,942,279	658,878,714	185.3

前年度決算額と比較すると、185.3%増となっている。

前年度比増の主な要因は、起債並びに繰上償還借換債の企業債と水道水源開発等施設整備事業に伴う国庫補助金の増によるものである。

【資本的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	平成 19 年度決算額	平成 18 年度決算額	比較
建設改良費	1,629,141,112	747,489,349	117.9
固定資産購入費	105,000	12,970,914	△99.2
量水器費	2,155,580	2,050,610	5.1
企業債償還金	1,059,944,200	462,242,650	129.3
開発費	18,898,670	1,363,289	1,286.3
合計	2,710,244,562	1,226,116,812	121.0

前年度決算額と比較すると、121.0%増となっている。前年度比増の主な要因は、建設改良費と企業債償還金の増によるものである。

支出の主なものとして、建設改良事業では、老朽管更新事業として配水管の布設替工事 24,041.1m、配水管整備事業として配水管の布設工事 10,380.5m、区画整理事業にあわせて配水管の布設工事 1,780.9m、第5次拡張事業として配水管布設工事 566.4m等を行った。また浄水施設整備事業として鳥野目浄水場の排水処理施設改修工事及び中山配水池の電動弁の改修工事等を行った。企業債償還金は、主に企業債借換に伴う繰り上げ償還によるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額の補てん状況は、次のとおりである。

【資本的収支の不足額補てん内訳表】

(単位：円・%)

区 分	平成19年度	平成18年度	比較
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	62,394,414	33,025,893	88.9
過年度分損益勘定留保資金	479,325,155	133,889,780	258.0
当年度損益勘定留保資金	288,582,714	342,163,682	△15.7
減債積立金	0	10,000,000	皆減
建設改良積立金	0	48,158,743	皆減
合計（不足額）	830,302,283	567,238,098	46.4

(3) 経営成績 [損益計算書 (消費税抜)]

経営成績は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成19年度	平成18年度	比較
事業総収益決算額 A	2,408,224,464	2,402,860,718	0.2
総費用決算額 B	2,175,510,267	2,121,444,544	2.5
当年度純利益C (A-B)	232,714,197	281,416,174	△17.3
前年度繰越利益剰余金D(前年度繰越欠損金)	0	△34,761,760	皆減
当年度未処分利益剰余金E (C+D)	232,714,197	246,654,414	△5.7

事業総収益決算額 (A)、総費用決算額 (B) の内訳は、次表のとおりである。

【事業総収益決算額内訳表】

(単位:円・%)

区分	平成19年度		平成18年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
営業収益	2,353,782,350	97.7	2,349,709,222	97.8	0.2
水道料金	2,264,952,800	94.0	2,248,718,331	93.6	0.7
水道加入金	61,964,000	2.6	72,972,900	3.0	△15.1
その他営業収益	26,865,550	1.1	28,017,991	1.2	△4.1
営業外収益	54,442,114	2.3	53,151,496	2.2	2.4
受取利息及び配当金	3,143,109	0.1	778,115	0.0	303.9
他会計補助金	17,199,000	0.7	17,759,553	0.7	△3.2
雑収益	34,100,005	1.5	34,613,828	1.5	△1.5
特別利益	0	0.0	0	0.0	
収益合計	2,408,224,464	100.0	2,402,860,718	100.0	0.2

【総費用決算額内訳表】

(単位:円・%)

区分	平成19年度		平成18年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
営業費用	1,883,209,394	86.6	1,828,051,570	86.2	3.0
原水及び浄水費	834,738,166	38.4	802,413,085	37.8	4.0
配水及び給水費	290,929,564	13.4	259,487,901	12.2	12.1
総係費	180,425,617	8.3	218,012,234	10.3	△ 17.2
減価償却費	569,879,275	26.2	542,201,489	25.6	5.1
資産減耗費	7,236,772	0.3	5,936,861	0.3	21.9
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	-
営業外費用	273,198,923	12.6	282,679,643	13.3	△ 3.4
支払利息及企業債取扱諸費	271,743,642	12.5	282,407,323	13.3	△ 3.8
雑支出 他	1,455,281	0.1	272,320	0.0	434.4
特別損失	19,101,950	0.8	10,713,331	0.5	78.3
費用合計	2,175,510,267	100.0	2,121,444,544	100.0	2.5

㊦ 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。(単位:円)

区分	平成19年度	平成18年度
供給単価	177.54	177.19
給水原価	169.03	166.32
差 額	8.51	10.87

㊦ 収 益 率

収益率は、次表のとおりである。営業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、比率が高いほど良好である。総収支比率は、収益と費用の総対的な関連を示すもので、同じく比率が高いほど良好である。(単位:%)

区分	平成19年度	平成18年度
営業収支比率	125.0	128.5
総収支比率	110.7	113.3

※営業収支比率＝営業収益÷営業費用×100

※総収支比率＝総収益÷総費用×100

(4) 財政状況

貸借対照表（消費税抜）によると、当事業年度の財政状況は次のとおりである。

㊦ 資産

(単位：円・%)

区分	平成19年度		平成18年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
固定資産	18,717,639,347	88.4	17,641,528,919	89.2	6.1
有形固定資産	18,714,593,882	88.4	17,638,051,781	89.2	6.1
無形固定資産	3,045,465	0.0	3,477,138	0.0	△ 12.4
流動資産	2,442,711,124	11.5	2,135,245,363	10.8	14.4
現金及び預金	2,097,565,287	9.9	1,766,997,556	8.9	18.7
その他の流動資産	345,145,837	1.6	368,247,807	1.9	△ 6.3
繰延資産	19,093,513	0.1	1,359,546	0.0	1,304.4
合 計	21,179,443,984	100.0	19,778,133,828	100.0	7.1

㊧ 負債・資本

(単位：円・%)

区分	平成19年度		平成18年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	258,586,772	1.2	216,458,135	1.1	19.5
流動負債	674,364,305	3.2	452,311,421	2.3	49.1
負債計	932,951,077	4.4	668,769,556	3.4	39.5
資本金	11,211,215,944	52.9	10,669,160,145	53.9	5.1
剰余金	9,035,276,963	42.7	8,440,204,127	42.7	7.1
資本計	20,246,492,907	95.6	19,109,364,272	96.6	6.0
合 計	21,179,443,984	100.0	19,778,133,828	100.0	7.1

㊨ 財務比率

企業としての短期の流動、つまり支出能力を示す流動比率・酸性試験（当座）比率は、次表のとおりである。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

一般的に望ましいとされる流動比率200%、酸性試験（当座）比率100%を大幅に上回っており、良好な状態となっている。(単位：%)

区 分	平成19年度	平成18年度
流動比率	362	472
酸性試験(当座)比率	353	449

※ 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

※ 酸性試験比率＝（現金預金＋未収金）÷流動負債×100

長期の健全性を示す資産、負債及び資本の構成比率は、次表のとおりである。固定資産及び流動資産の構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きく、資本が固定化の傾向にあるといえる。

また、固定負債、流動負債及び自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きく、経営の安全性が高くなっているといえる。

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成18年度
固定資産構成比率	88.4	89.2
流動資産構成比率	11.5	10.8
固定負債構成比率	40.1	39.9
流動負債構成比率	3.2	2.3
自己資本構成比率	56.8	57.8

※ 固定資産構成比率 = 固定資産÷総資産×100

※ 流動資産構成比率 = 流動資産÷総資産×100

※ 固定負債構成比率 = (固定負債＋借入資本金)÷(負債＋資本)×100

※ 流動負債構成比率 = 流動負債÷(負債＋資本)×100

※ 自己資本構成比率 = 自己資本(自己資本金＋剰余金)÷(負債＋資本)×100

6. 意見

水道事業会計は、合併後平成18年度までは黒磯水道事業、西那須野水道事業及び塩原水道事業会計を独立させて行ってきたところであるが、平成19年度から那須塩原市水道事業として会計を統合した。新市発足後の課題である事業統合、料金体系の見直し、老朽化した施設の整備及び危機管理対策等を計画的に事業推進するための10年間の指針となる水道事業基本計画が平成19年度に策定され、さらに簡易水道を含めた水道事業の統合を目的とした事業認可申請業務が行われている。これらのことは、経営の合理化・効率化、さらにはコストの縮減等に向けた努力と受け止める。水道事業基本計画は、石綿管更新など多額な費用を要し、料金改定等で市民生活に直接影響する計画であることから、計画推進は短期、中期での見直しを行いながら実施していただきたい。

平成19年度は、営業収支比率、総収支比率、流動比率及び酸性試験比率が前年度より下回った。これは、現在老朽管（石綿セメント管）を強度及び耐久性に優れた配水管（ダクタイル鋳鉄管）に更新する事業が継続的かつ積極的に行われているためである。これにより多大な財政的負担はあるものの、地震等の災害時においても水の安定供給が図れるので、今後も安心安全な水の供給のため効率かつ効果的な更新事業の推進に努められたい。

水道料金の収納については収納率92.68%と18年度と比較すると0.46%上昇。不納欠損に関しては合計額17,633,958円、件数は2,730件と18年度と比較すると、8,221,090円、990件とともに増加となっている。徴収対策については、滞納整理の早期着手、コンビニ等の支払窓口の拡大等、滞納抑制に鋭意努力されているところであるが、支払う能力があるにもかかわらず支払わないような悪質な滞納者に関しては、市民に対する公平性の観点からも断固たる措置をとるよう強く望むものである。

終わりに、本水道事業は、地方公営企業法に基づく事業であり、公営企業の基本原則である公共の福祉の増進を図るとともに、常にその経済性が要求されるものであるから、安心安全な水の安定供給に一層の創意工夫と努力を重ね、健全経営が図られることを念願して決算審査の報告とする。